



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 226号 2010.12.28 発行 社会政策研究所

2010年の最終号です。今年1年のご愛読ありがとうございました。来年もよろしく。【kobi】

携帯から119番、位置特定 検知システム整備進む

朝日新聞 2010年12月27日



携帯電話からの位置情報をパソコンで表示して、出動車両を決める東葛消防指令センター＝千葉県柏市

携帯電話からの119番通報が増え、救急出動に生かそうという動きが広がっている。携帯を利用した場合、発信者の位置を瞬時に割り出すシステムが全国の約4割の消防本部で整備された。救急車や消防車の現場到着までの時間を短縮する狙いだ。総務省消防庁はさらに、聴覚障害などで会話の難しい人が通報に活用できるように検討を始めた。

千葉県柏市と我孫子市でつくる「東葛消防指令センター」。携帯電話からの119番通報を受けるとパソコン画面の地図に「携」の文字が浮かび、通報者の位置を表示する。伏見弘専門監は「普段通らない場所で交通事故を起こしたような時は、自分がどこにいるのかうまく言えない。そんな時は位置情報から場所を絞り込める」と話す。

通報者は、事故などの場所や救急隊などが来る際の目標物を伝える必要がある。固定電話では番号から場所が判明するが、携帯電話では自分で説明するしかなかった。

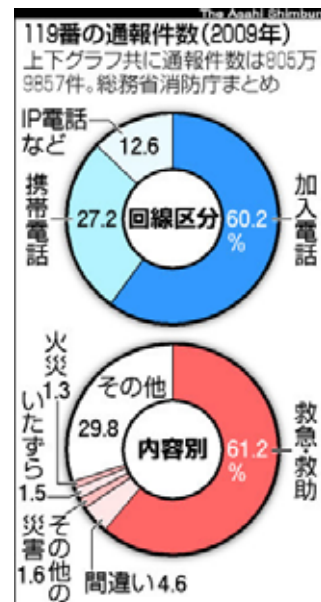
位置情報の通知システムは、携帯電話会社の基地局から通報者の位置を割り出す。基地局だと半径数キロの円で示される場合もあるが、広い管内からの絞り込みに役立つ。市場の半数を占めるとされる全地球測位システム（GPS）機能がついた携帯電話だと、誤差がわずか15～20メートルの場合もあるという。

消防庁が2007年4月から運用を始め、今年4月時点で、全国802消防本部のうち4割余りにあたる347本部で導入された。

消防庁によると全国の消防本部にあった09年の119番通報は約806万件。このうち携帯電話からは約220万件で約27%を占める。06年の約18%から年々増えている。

このため、消防庁は聴覚や言語に障害がある人やお年寄りが携帯電話を使って、言葉を交わさず、全国どこからでも119番通報できるシステムづくりの検討も始めた。

現在、こうした人の最も一般的な通報手段はファクスで、全国の約8割の消防本部で受け付けている。しかし、地元の消防本部への事前登録が必要で、登録者は聴覚や言語機能



が不自由な人の約4%にとどまるという。また、旅行などほかの地域に行った場合は、現地の消防本部に直接通報できない。

残り約2割の消防本部では「メール119番」を導入している。こちらでも事前登録をしてもらったうえ、指定したアドレスにメールを送る仕組みだ。登録した消防本部の担当地域内での出動になる。

検討中のシステムは、携帯電話の位置情報を使って、障害者らからの出動要請メールが、全国どこにいても最寄りの消防本部に届く仕組みだ。テレビ電話を通じての手話のやりとりなども議論されている。(大久保泰)

生活支援ロボの安全確保 = 検証センターがオープン

時事通信社 2010年12月27日

高齢者や障害者の歩行や家事、介護を助けるロボットの安全性の検査・認証を行う「生活支援ロボット安全検証センター」が27日、茨城県つくば市にオープンした。生活支援ロボは、高齢化の進展や人手不足で急速な普及が見込まれており、安全性を確保する仕組みの整備が不可欠となっている。

センターでは、走行性能や強度のほか、人や物との衝突を回避する能力、衝突した場合の影響などをテストする。2014年度の安全認証の付与開始を目指す。

社説：政治への不安強めた民主党政権の1年

日経新聞 2010年12月28日

「混迷」という表現は国内政治を評する決まり文句になった感すらある。2010年は民主党が政権運営の未熟さを露呈する場面が目立ち、有権者が期待する政策の大胆な見直しは遅々として進まなかった。年の瀬まで続く民主党内の対立劇も政策論不在の権力闘争の色彩が濃い。

今年の政治の混乱を象徴するのが、6月の鳩山前政権の退陣劇だった。鳩山由紀夫首相は米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の移設問題をめぐり「国外、最低でも県外」と宣言したが、米政府と本格交渉に入れないまま袋小路に追い詰められた。

自ら設定した5月の決着期限の間際になって「米海兵隊の存在が抑止力になるとの思いに至った」と発言するなど迷走を続け、日米関係の信頼性を損ねた。

政権への逆風が一気に強まったのは、当時の鳩山首相と小沢一郎幹事長の元秘書らが相次いで政治資金規正法違反(虚偽記入)の罪で刑事責任を問われた影響も大きかった。

6月に就任した菅直人首相は2度の代表選で、党の原点に立ち返った諸改革の実現に意欲を見せた。

菅首相は社会保障制度の抜本改革と合わせた消費税率の引き上げ、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加と国内農業の強化に言及した。歴代の自民政権が先送りを続けた難しいテーマに取り組む姿勢を見せた点は評価できる。

しかし党内外の根強い反対論にさらされると、2つの課題ともに検討のメドを来年春以降に先送りした。「言いつ放し」に近い姿勢は、政権公約(マニフェスト)の見直し問題などでも顕著である。

来年度の予算編成や税制改正からも、経済活性化と財政再建の両立に向けた首相の決意は十分に伝わってこなかった。尖閣諸島沖での中国漁船の衝突事件への対応に象徴される外交や安全保障面での手腕への不安もぬぐえない。

民主党は27日の役員会で、小沢氏の衆院政治倫理審査会への出席を年明けに議決する方針を決めた。小沢氏があくまで拒否した場合は、野党が求める証人喚問も選択肢だ。

民主党は来年の通常国会で、衆参の多数勢力が異なる現状をどう克服しようとしているのだろうか。

党内で主導権争いに明け暮れ、政策論を脇に置いて社民党やたちあがれ日本などとの連携に走る展開が有権者の理解を得られるとは思えない。野党も政権批判をくり返すだけでは政治は前に進まない。今年と同じ政争を続けていては、日本の苦境は深まるばかりである。

アクションプラン決定 国の出先機関改革

埼玉新聞 2010年12月28日

地域主権戦略会議（議長・菅直人首相）の10回目の会合が27日官邸で開かれ、国の出先機関の原則廃止に向けた行動計画「アクションプラン」が決まった。焦点となったハローワーク（公共職業安定所）の地方移管は見送られたが、先行移管を求める地方の構造改革特区提案に「誠実に対応する」という文言を新たに加えた。あいまいにも受け取れる表現について、副議長の片山善博総務相は「その場しのぎ（の表現）ではない。（特区提案で出された）内容を誠実に受け入れ、やれるところからやっていく」と先行移管の可能性を含みを残した。28日に閣議決定される見通し。

全国知事会では都道府県単位のハローワークの移管を最優先で求めていた。会議で上田清司知事が「プランに道路・河川の移管は入っているが、ハローワークの移管の文言が入っておらず、生煮えの内容だ。特区提案に『誠実に対応』といって認めなければ書いた意味がない。申請すれば認めるのか」とたどした。

片山総務相は「まだ提案内容が出てきていないのでこのような表現になったが、ちゃんとした内容については誠実に受け入れ、（移管を）進めていく」と言及。特区提案の申請は通常6、10月の年2回だが「ハローワークの前倒し（申請）は可能」と述べた。

また国直轄の国道・河川の地方移管などに際し、対象自治体と関係省庁との個別協議を、円滑かつ迅速に進めるための仕組みを戦略会議下に設けることを明記。さらに関西広域連合の発足など全国各地で受け皿づくりが進んでいることを踏まえ、ブロック単位の地方組織を整備するための法案を2012年の通常国会に提出することも盛り込んだ。法案成立後、準備期間を経て14年度の移管を目指す。

そのほか、11年度政府予算案に計上する一括交付金（仮称・地域自主戦略交付金）の概要が報告された。規模は第1段階（都道府県分）として5120億円。対象事業は社会資本整備総合交付金の一部 農山漁村地域整備交付金の一部 学校施設環境改善交付金の一部など9メニュー。都道府県は配分される補助金総額の範囲内で、メニューの中から自由に重点事業を選択できる。具体的な制度設計はこれからだが、会議では「首相の英断を評価したい」（神野直彦東大名誉教授）「革命的な制度改革」（上田知事）と評する意見が相次いだ。

今年最後の戦略会議を終えた菅首相は「出先機関についてはさらに煮詰める問題があるが、改革を進める上で大きな1年になったのではないかと結んだ。

知事「生煮え」に不満 4月までに特区提案

全国知事会が最優先で求めたハローワーク（公共職業安定所）の地方移管はアクションプランに盛り込まれなかった。知事会の「出先機関原則廃止プロジェクト」の座長を務める上田清司知事は会議後の取材に「『ハローワークの特区提案に誠実に対応する。提案の内容を見てから判断する』とのことだが、既にハローワークと県は一体的に仕事をしており、内容は分かっているはず。常に引いた姿勢がある」と“生煮え感”の残るプランに不満を示した。

ただ会議で片山善博総務相が、特区提案があれば前向きに先行移管を進める趣旨の発言をしたことに「半歩以上、3分の2歩ぐらいの前進」とし、ハローワークの先行移管に向け、今年4月に続き、あらためて特区提案することを表明。「改革を具体的に見せることが大事。内容を整理して来年4月までに提出したい」と先を見据えた。

民主党が掲げる出先機関の原則廃止は「二重行政の無駄」を省くとともに中央省庁の再

編にも通じる大改革。権限・財源移譲に国家公務員の地方移籍も加わり、中途半端な取り組みでは成果は出ない。

会議で神野直彦東大名誉教授(さいたま市在住)は「地域主権改革は原則、やってみる、やらせてみるのが重要。特区の趣旨は政策実験。一つのところで実験させて、良ければほかのところにもつなげていく。趣旨を生かした運用をお願いしたい」と提言。さらに改革の行動指針として「1番目は問題点の整理、2番目はそれに対応するビジョンの策定、3番目は改革を成し遂げていく情熱。それに期待したい」と政治主導による実行力を求めた。

出先改革のプランを閣議決定

時事通信 2010年12月28日

政府は28日の閣議で、国の出先機関改革の工程を盛り込んだアクションプランを決定した。出先機関の事務・権限を丸ごと地方に移譲できるよう、自治体側の受け皿となる広域行政制度を整備するための法案を2012年の通常国会に提出する方針を示した。

片山善博総務相は同日の閣議後記者会見で、新たな法制度が整うまでの間も、現行制度で都道府県に移譲できるものは速やかに実施する考えを改めて強調。「12年度から成果が出てくると推定される」と述べた。

政府の来年度予算案の関係サイトをご紹介します。

平成23年度厚生労働省所管予算案

[平成23年度厚生労働省予算案の主要事項](#)

[平成23年度厚生労働省予算案概要](#)

平成23年度厚生労働省関係財政投融资資金計画案の概要(PDF:113KB)

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/11syokan/index.html>

平成23年度内閣府予算案の概要

http://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h23/yosan_gai_h23.pdf

平成23年度文部科学省予算案の概要

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1297177.htm

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行